ベルギー・EU 動向　―2019 年 11 月―

ジェトロ・ブリュッセル事務所

1. ベルギーの政治動向

(1) フィリップ国王、組閣準備人を解任し、PS のマニェット党首を情報提供人に任命

フィリップ国王は、10 月に「組閣準備人（préformateur）」に任命した欧州議会のヘールト・ブルジョワ議員〔N-VA（新フランダース連合、地域主義）所属、前フランダース首相〕とフランス語共同体議会のルディ・デモット議長〔PS（社会党）所属、前フランス語共同体首相〕を引見し、組閣準備作業の報告を受けた。この報告で、実際の組閣作業を開始するには土台が十分に固まっていないとの認識を持ち、国王は両組閣準備人を解任。主要政党の党首を引見した後、PS のポール・マニェット党首・シャルルロワ市長を連邦政府の連立・組閣の可能性を探る「情報提供人（informateur）」に任命した。マニェット党首・市長は、各党と協議し、共通する優先事項を見定めたい考えを示した。（2019 年 11 月 5 日）

(2) ワロン地域政府、2020 年に気候・新技術に 3 億 5,000 万ユーロを投資

ワロン政府は 2020 年の予算案を発表した。同政府は、この予算案を「社会、経済、環境の 3 つの転換」のための予算と位置づけ、2024 年の財政赤字の解消、新たな課税を行わないこと、社会・気候・経済の課題に合わせたワロン地域の再発展を主要軸に据えた。特に、2020 年に気候分野（住宅や建物の断熱、カーシェアリングなどモビリティ、再生可能エネルギー）に 2 億 2,300 万ユーロ、新技術（経済、教育、環境分野における新技術の応用）に 1 億 2,700 ユーロ、合計 3 億 5,000 万ユーロの投資を行う意向だ。ワロン政府は EU に対して、EU 財政規律の枠組みにおいて、これらの投資を柔軟に取り扱うよう求める方針だ。（2019 年 11 月 7 日）

(3) 2020 年から一部主要都市でディーゼル車の走行規制が厳格化

2018 年に導入されたブリュッセルの低排出ゾーンにおける規制の厳格化により、2020 年初からユーロ 4/IV の排出基準を満たさないディーゼル車の通行が禁止される。フランス語公共放送 RTBF が報じた。2016 年時点の推計では、約 4 万 7,000 台の車両がブリュッセル首都圏地域を通行できなくなる計算だが、一部のドライバーは規制の厳格化に先駆けて、適合しない車両を買い替えるなどの対策を講じている可能性があるという。また、フラマン（オランダ）語公共放送 VRT によると、アントワープとゲントの低排出ゾーンでは 2020 年初からユーロ 5/V の排出基準を満たさないディーゼル車の通行

が原則、禁止されるため、フランダース地域の車両の 17%が両市を走行できなくなるという。（2019 年 11 月 22 日）

(4) ベルギーは EU の薬物密輸・密造拠点の 1 つ＝EU の薬物監視機関が指摘

EU の薬物監視機関の欧州薬物・薬物依存監視センター（EMCDDA）と加盟国の法執行機関協力機構のユーロポール（Europol、欧州警察機関）は 2019 年版 EU 薬物市場報告書を発表した。同報告書によると、EU の薬物市場の規模は 300 億ユーロと推計され、大麻とコカイン、ヘロインがそれぞれ 39%と 31%、25%を占める。グローバル化と技術革新、犯罪実行のための手段（違法銃器や暗号化されたスマホ、偽造書類など）が薬物市場の拡大につながっていることに言及し、船舶による薬物密輸方法の多様化や、ビジネスジェット機や軽飛行機、ドローンなどの悪用に警鐘を鳴らした。ベルギーについては、コカインの搬入地・流通ハブや MDMA・メタアンフェタミンの密造拠点の集積地となっていると指摘。ベルギーの犯罪組織とメキシコの組織が手を組んだケースも摘発されたという。（2019 年 11 月 26 日）

(5) 情報提供人が連邦政府の連立・組閣に向けてまとめた文書が流出

11 月初めに連邦政府の連立・組閣の可能性を探る「情報提供人」に任命された PS（社会党）のポール・マニェット党首・シャルルロワ市長が作成した文書が流出し、国内複数の報道機関がその内容を報じた。2023 年以降、社用車への優遇税制を電気自動車のみを適用対象とすることが盛り込まれ、一部で警戒感が高まった。この他、連邦制度（言語の境界を越えた全国レベルの選挙区の創設、男女の議員数を等しくすることなど）、司法（予算拡大、情報化・運営の改善、軽犯罪対策など）、貧困対策（年金の最低支給額の引き上げ、電力価格の上昇対策として「エネルギー・バウチャー」の導入）、移民受け入れ制度の改善、鉄道への投資、中小企業を対象とする社会保障負担軽減の拡大などが盛り込まれていたという。（2019 年 11 月 26 日）

(6) ESA のサイバーセキュリティ拠点、リュクサンブール州ルデュの既存施設に開設

欧州 22 カ国が参加する宇宙開発期間の欧州宇宙機関（ESA）は、ベルギーのリュクサンブール州のルデュ（Redu）にある欧州宇宙安全保障・教育センター（ESEC）にサイバーセキュリティに関する拠点を開設する。同拠点は、ESA の宇宙空間でのすべての活動とインフラのサイバー防護を担当することになるという。ESA は同拠点の当所の予算として 2,700 万ユーロを提案しており、その内 1,400 万ユーロをベルギーが分担するという。連邦政府で科学政策を担当するダヴィッド・クラランヴァル予算・公共サービス相

は「サイバーセキュリティ拠点開設の決定によって、同拠点と職員の仕事の重要性が増すことに加えて、宇宙開発という将来性のある重要部門においてベルギーの役割の国際的認知が進むことになる」と歓迎した。（2019 年 11 月 28 日）

(7) 連邦政府で閣僚の入れ替え、新外相にゴファン連邦下院議員

連邦政府のディディエ・レンデルス副首相兼外務・欧州関係・防衛相が EU の欧州委員に就任するにあたり、閣僚の入れ替えが行われた。レンデルス副首相兼外務・欧州関係・防衛相の所掌分野のうち、副首相はダヴィッド・クラランヴァル予算・公共サービス相〔MR（改革運動）、中道右派〕が兼任、欧州関係相はクーン・ヘーンス副首相・法務相〔CD&V（キリスト教民主フランダース）、キリスト教中道〕が兼任する。外務・防衛相にはフィリップ・ゴファン連邦下院議会議員（MR）が就任した。また、レンデルス副首相兼外務・欧州関係・防衛相が担当していた、連邦政府管轄の文化機関およびベリリス（Beliris、連邦政府とブリュッセル首都圏の協力体制）はソフィー・ウィルメス首相が担当する予定。（2019 年 11 月 30 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 2019 年 8 月は輸出入ともに前年同期比で縮小

ベルギー国立銀行（中央銀行）は 2019 年 8 月のベルギー全体の貿易統計を発表した。通常 8 月は輸出入ともに減速する傾向にあるが、今年は例年よりもさらに低い水準となった。輸出については前年同月比 4.0%減、輸入は同 10.9%減となった。EU 域内の主要な貿易相手国であるフランスとオランダ、ドイツ、英国については輸出入ともに縮小。中国については、輸出は縮小したものの、中国からの輸入は拡大、米国は輸出入ともに拡大した。特に輸出入が大きく縮小したのは、鉱物製品や化学品、金属だった。2019 年初からの通算では、輸出は 2.4%増、輸入は 0.6%増となった。（2019 年 11 月 15 日）

(2) ワロン地域の 2019 年上半期の輸出は約 240 億ユーロ

ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁（AWEX）は 2019 年上半期の輸出総額は約 240 億ユーロだったと発表した。前年同期比で 8.4%の拡大となり、半期の輸出額としては過去最高だという。品目別ではガラス製品・石材・陶器・セメントが 46.2%、医薬品が 24.2%、プラスチック製品が 13.9%拡大した。AWEX は「ワロン経済は 2018 年下半期の世界経済の減速によく耐えている」と評価した。同地域が比較対象とする国・地域については、オランダが前年同期比 5.2%増、フランスが同 4.8%増、フランダース地

域が同 3.2%増、ユーロ圏が同 2.6%、ドイツが同 0.5%増となったという。（2019 年 11 月 15 日）

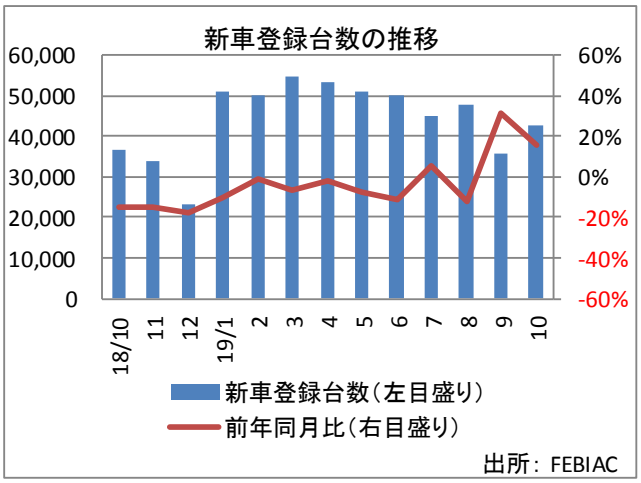
(3) ベルギーの企業の税・社会保障負担は EU 加盟国中第 3 位

大手会計事務所プライスウォーターハウス・クーパース（PwC）は、世界 190 カ国における税制の比較調査「Paying Taxes 2020」を発表した。2018 年のベルギーの「総税額・寄与率」（Total Tax and Contribution Rate：TTCR、企業が支払わなければならない税と社会保障負担の総額の企業の税引き前利益に対する割合）は 55.4%となり、2017 年の 57.7%から 2.3 ポイント下がった。2018 年からの社会保障の雇用主負担の引き下げと、同年事業分に対する法人税率の引き下げが低下の要因と見られる。過去 15 年間では、ベルギーの TTCR は 2004 年の 60.1%から 2008 年には 55.2%まで低下したが、上昇に転じ、2015 年には 58.7%に到達。その後、低下しつつあった。2018 年の TTCR は、2008 年に次ぐ低水準となる。ただし、EU 加盟国の中では、フランス（60.7%）とイタリア（59.1%）に次ぐ高水準だった。EU 加盟国で 2018 年の TTCR が最も低かったのはルーマニアの 20.0%。日本は 46.7%だった。（2019 年 11 月 26 日）

＜月例経済指標＞

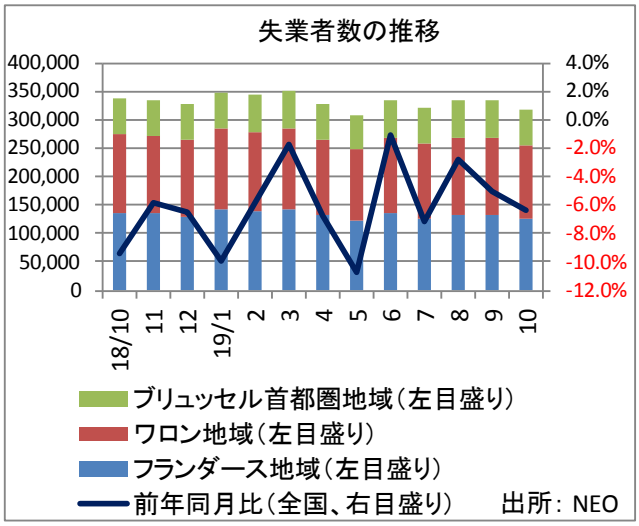
10 月の新車登録台数：前年同月比 15.77%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、10 月の乗用車の新車登録台数は 4 万 2,713 台（前年同月 15.77%増）だったと発表した。10 月の新車登録台数としては、過去 2 番目の実績となる。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが 9.40%と最も大きく、プジョー（シェア 8.99%）と BMW（同 7.40%）が続いた。（2019 年 11 月 5 日）



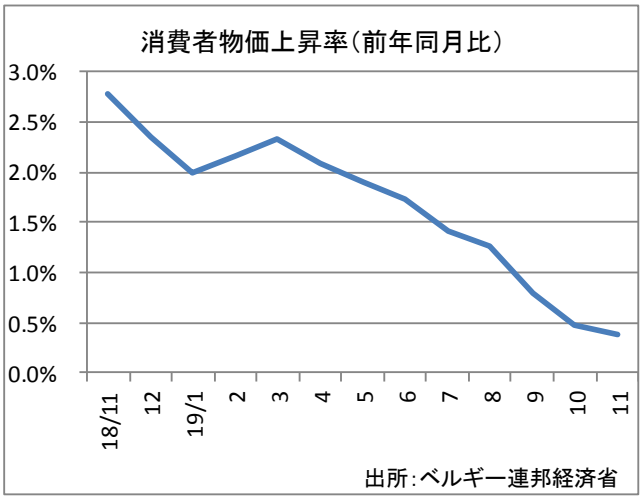
10 月の失業手当受給者数：前年同月比 6.4%減

国立雇用局（NEO）は、10 月の失業手当受給者数が 31 万 6,111 人（前年同月比 6.4%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が 12 万 4,771 人（同 7.4%減）、ワロン地域が 13 万 384 人（同 6.6%減）、ブリュッセル首都圏地域が 6 万 956 人（同 3.7%減）だった。（2019 年 11 月 27 日）



10 月のインフレ率：前年同月比 0.39%上昇

連邦経済省の発表によると、10 月の消費者物価指数は前年同月比で 0.39%上昇した。海外旅行と酒類、自動車の購入価格が値上がり要因となった。一方、休暇村の宿泊料金とボディケア用品、航空券が押し下げ要因となった。（2019 年 11 月 28 日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ウェスト・ブランデレンの赤毛牛肉、EU の原産地呼称保護（PDO）に認定

欧州委員会は、「ウェスト・ブランデレンの赤毛牛肉」（vlees van het rood ras van West-Vlaanderen）を地理的表示の保護の一種である原産地呼称保護（PDO）に認定した。PDO は特定の場所・地域などを原産地とすること、品質が固有の自然・地理的環境などによること、生産工程全体が一定の地理的領域で行われていることが条件となる。EU の駐ベルギー代表部は、ウェスト・ブランデレンの赤毛牛肉はベルギーの食通に愛されている上、海外からも要望があると評価した。一方、経済紙「L’Echo」によると「マッチョ牛」として知られる「ベルジアンブルー」（bleu blanc belge）も地理的表示保護（PGI、特定の場所・地域・国を原産とし、品質・評判・特性が原産地に起因し、生産工程の一部が特定地域で行われる製品）の認定も検討されていたが、同品種の牝牛は発達した筋肉により自然分娩できず、出産に帝王切開が必ず必要となるため、動物福祉の観点から疑義が呈され、今回の認定は見送られたという。（2019 年 11 月 5 日）

(2) 日立キャピタル、モビリースの全株式を取得へ

日立キャピタルの欧州子会社 HCMH（Hitachi Capital Mobility Holding Netherlands）は、モビリティサービスを提供するベルギー企業モビリース（Mobilease）の全株式を取得する。フランダース政府は貿易投資局（FIT）が報じた。日立キャピタルの 10 月 30 日付発表によると、モビリースは中小企業や個人向けの車両管理を含むリースに加えて、アプリによる複数の交通手段を利用した移動プランニングとその一元管理・支払いができるサービス、電気自動車のリースなど、先進的で付加価値の高いビジネスを展開。日立キャピタルはモビリティを重点事業に位置付けており、EU 本部がおかれているベルギーを戦略的拠点のひとつとして、大陸欧州におけるモビリティソリューション事業の強化・拡大を図りたい意向だ。（2019 年 11 月 5 日）

(3) ベルギーのインキュベーターとアクセラレーターに高い評価

スウェーデンの UBI グローバルが作成するビジネス・インキュベーターとアクセラレーターのランキングにおいて、マイクロ・ナノエレクトロニクスの研究機関 imec のアクセラレーター・プログラム「imec.istart」が、「世界のトップ大学ビジネス・アクセラレーター」部門で 3 位にランクイン、同カテゴリーで欧州 2 位となった。また、ワロン地域のインキュベーターWSL も「公的な世界トップ・ビジネス・インキュベーター」部門で 10 位にランクイン。欧州ではイタリアとフランスのインキュベーターに続く 3 位となった。UBI の今回のランキングには世界 1,580 のプログラムが応募、その内 364

件が評価対象となった。経済的な影響や能力開発、資金アクセスなど 21 の指標でプログラムのスタートアップのエコシステムに対する影響力と実績を評価した。（2019 年 11 月 7 日）

(4) VAB、電動キックボードの安全な利用に向けた規制を提案

自動車ユーザー団体 VAB は、電動キックボードの規制に関する意識調査を開始した。同団体は、シェアリング事業者が提供するものを含め、電動キックボードが関わる交通事故件数の増加を問題視。今年 7 月にキックボードの制限速度や歩行走行禁止、駐車場所などに関する規制を導入したフランスのパリを視察し、その効果を確認した。VAB は、電動キックボードには自動車の代替交通手段として重要な役割が期待されるが、安全に運転しなければならないとして、通行帯の周知、交通環境に応じた最高速度の設定と自動制御、駐車場所の明確な法制化、違法駐車の取り締まりなどの必要性を指摘した。（2019 年 11 月 11 日）

(5) 水素の輸送について、7 社・団体が協力合意に署名

海洋建設 Deme とエネルギーEngie、船社 Exmar、ガスインフラ Fluxys の大手 4 社、アントワープ港とゼーブリュージュ港、およびフランダース地域とオランダで参観と連携して持続可能な水素関連プロジェクトを実施する団体 WaterstofNet は、ベルギーにおける「水素経済」の実現に向けて協力すると発表した。ベルギーは、2050 年までの二酸化炭素（CO2）排出 80%削減（対 2005 年比）を掲げているが、目標の達成には水素が重要な役割を果たすと期待される。しかし、ベルギーには「水素経済」の実現に欠かせない、風力や太陽光など水素生産のための再生可能エネルギーが得られないため、将来的には再生可能エネルギーで生産した水素を輸入することが予想される。7 社・団体は、水素の輸入・輸送・保蔵のための効率的かつ経済的な解決策を模索するための協力で合意。協力の第 1 段階として、水素の輸入と輸送の全段階を財務や技術、規制の観点から分析し、最良の水素の輸送方法の実現に向けたロードマップを策定する。（2019 年 11 月 22 日）

(6) ベルギー経済ミッションが中国を訪問、サイバー攻撃の標的になったとの報道も

ベルギーの経済ミッションがアストリッド王女の引率の下、11 月 17 日から 22 日にかけて中国の北京と上海を訪問した。同ミッションには連邦政府のディディエ・レンデルス副首相兼外務・欧州関係・防衛相（当時）とフランダース地域政府のヤン・ヤンボン首相に加えて、連邦政府とブリュッセル首都圏地域政府、ワロン地域政府の対外通商

担当相も参加し、総勢 630 名を超えるこれまでで最大の規模となった。イルハム・カドリ CEO が参加した化学大手ソルベイは、ミッション派遣中に中国進出 40 周年を祝うとともに、上海の研究開発センターの拡張を発表。ワロン地域政府のウィリー・ボルシュ副首相兼経済・対外通商・研究開発・デジタル・農業・地域計画相は、シャルルロワへの製造拠点設置を発表した電気自動車メーカーのサンダー・パワー経営陣と会談し、2022 年の車両製造開始を確認した。なお、フラマン（オランダ）語公共放送 VRT がミッションに同行したサイバーセキュリティ専門家による情報として報じたところによると、中国に携行したコンピューターが、接続したサーバーを通じて情報収集のためのアプリケーションをインストールしようとするなどのサイバー攻撃の標的となり、攻撃の数は半日で 135 件にも及んだという。（2019 年 11 月 23 日）

(7) 「環境に優しいターミナル」を目指し、ゼーブリュージュ港内に風力発電所を設置

Ro-Ro 船ターミナルを運営する ICO は、ゼーブリュージュ港とエネルギー大手 ENGIE と協力し、同社が運営するゼーブリュージュ港のターミナル内に風力タービン 11 基からなる発電容量 44 メガワットの風力発電所を設置すると発表した。単一の事業者が運営する陸上の風力発電所としては、フランダース地域最大。年間、5 万トンの二酸化炭素（CO2）排出を削減できるという。また、ENGIE は、この電力を利用した、電気自動車の充電器 308 基を設置。これらの充電器は、ゼーブリュージュ港に到着した電気自動車が次の目的地に出荷される前に充電するために利用される模様だ。（2019 年 11 月 26 日）

(8) 零細企業も 40%がメセナ活動を実施

企業メセナ活動の促進団体プロメテア（Prométhéa）は、ベルギー企業 638 社を対象とするメセナ活動やスポンサー活動に関する調査結果を発表した。これによると、零細企業の 43.9%、中小企業の 50.0%、大企業の 75.9%がメセナ活動を行っていた。支援対象は「スポーツ」（46.7%）、「人道的支援」（43.4%）、「社会活動」（39.8%）の割合が高かった。「文化活動」については、「音楽」（32.6%）、「建築・都市計画」（29.5%）、「造形芸術」（29.1%）、「文化財」（21.8%）の割合が高かった。特に「文化」・「文化遺産」の分野でメセナ活動を行う企業の 50.9%が従業員 50 人未満で、必ずしも大企業に限られた活動でないことが明らかになった。また、支援方法については、「財政支援」が 82.3%に「現物での支援」（31.1%）が続くが、14.6%を占める「企業の持つ技能の提供」が拡大傾向にあるという。プロメテアは「メセナ活動が、あ

らゆる規模の大多数の企業に、持続可能かつ収益性の高い投資だと考えられていることが明らかとなった」と強調した。（2019 年 11 月 27 日）

4. EU の動向（～「ジェトロビジネス短信」より～）

（1）EU とユーロ圏の 9 月の失業率、ともに前月比で横ばい（2019 年 11 月 1 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/922598ee4bdc1e4f.html

（2）EU、日本産食品の輸入規制を見直し（2019 年 11 月 5 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/0db2c396a535c74e.html

（3）ブレグジットを 2020 年の経営課題とみる欧州企業、全体の 16.4%にとどまる（2019 年 11 月 6 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/ef9b7242c96f78c0.html

（4）3 回目の離脱延期で先行き不透明なブレグジットの見通し、ジェトロセミナー（2019 年 11 月 6 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/c2f6b2e1d093f1ac.html

（5）ドイツ含む EU27 カ国、ブレグジットに対して結束を重視（2019 年 11 月 6 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/75eb73e5a794c13a.html

（6）EU、中国と地理的表示保護のための交渉妥結（2019 年 11 月 7 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/35ea10693242fa7d.html

（7）ビジネスヨーロッパ、2020 年の EU 経済に厳しい見通し示す（2019 年 11 月 8 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/f7a0f13b2644cbf6.html

(8) 欧州委、2020 年の経済予測を下方修正（2019 年 11 月 8 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/45ed7721cf276ec3.html

(9) 欧州議会、次期欧州委員 3 候補に対する公聴会開催へ（2019 年 11 月 13 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/1962605bc49c91d3.html

(10) デジタルヨーロッパ、AI 政策の在り方の意見書公表（2019 年 11 月 14 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/a8cfdaa651ad12b9.html

(11) EU シンガポール FTA、11 月 21 日発効へ（2019 年 11 月 14 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/a2016f18fdffe598.html

(12) 欧州委、英国の欧州委員候補の不指名に対し違反調査手続き開始（2019 年 11 月 15 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/b3146538c2d487d0.html

(13) 日 EU・EPA に対する EU 側の意識が明らかに、期待とともに課題も（2019 年 11 月 19 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/f8a74a809c3dc622.html

(14) 欧州投資銀行、2021 年に化石燃料エネルギープロジェクトへの資金提供終了（2019 年 11 月 20 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/93cc8f97ec5732ad.html

(15) EU シンガポール自由貿易協定（FTA）が発効（2019 年 11 月 22 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/a96a056f635cb053.html

（16）欧州商工会議所、EU としての FTA 実施に関する提言リスト公表（2019 年 11 月 22 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/13a0720d2067a8d2.html

（17）EU、WTO でフィリピンの豚肉禁輸が不当と主張（2019 年 11 月 25 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/1e77c46b145b80c5.html

（18）欧州 149 産業団体、次期欧州委に長期的産業政策立案を提言（2019 年 11 月 27 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/4203066094ec0485.html

（19）欧州議会が新欧州委員会を承認、産業界からは支持と注文相次ぐ（2019 年 11 月 28 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/8519a02c1e8ea0ad.html

（20）EU 理事会、消費者代表訴訟指令案に合意（2019 年 11 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/c301405b30ece5eb.html

（21）欧州理事会、新欧州委員を正式指名、12 月 1 日から始動（2019 年 11 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/b3681c918663ab73.html

（22）世界の政治・経済日程（2019 年 12 月～2020 年 2 月）（欧州）（2019 年 11 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/ad933a508760493a.html

（23）欧州復興開発銀行、東方パートナーシップ投資サミットを初開催（2019 年 11 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/38cad496c5db671a.html

＜調査レポートのご案内＞

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/

■日 EU 経済連携協定（EPA）

https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。